

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月28日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所 非上場  
本社所在都道府県 兵庫県

コード番号

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理証券部長 氏名 佐伯 宏之

TEL (0796)24-2111

決算取締役会開催日 平成15年5月28日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	14,822	(△5.2)	914	(△3.6)	466	(△24.6)
平成14年3月期	15,651	(△13.1)	948	(△29.8)	619	(△22.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	5 84	—	1.4	0.1	6.1
平成14年3月期	8 61	—	2.0	0.1	6.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 一百万円 14年3月期 一百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 79,856,687株 平成14年3月期 71,872,123株  
3. 会計処理方法の変更 無  
4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	752,439	30,798	4.0	385 77	(速報値) 9.93
平成14年3月期	736,593	30,546	4.1	397 21	9.83

(注)期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 79,833,997株 平成14年3月期 71,866,452株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	△ 16,491	17,665	△ 387	48,334
平成14年3月期	5,255	29,735	1,665	47,546

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

該当ありません

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,630	880	500
通期	15,100	1,900	1,000

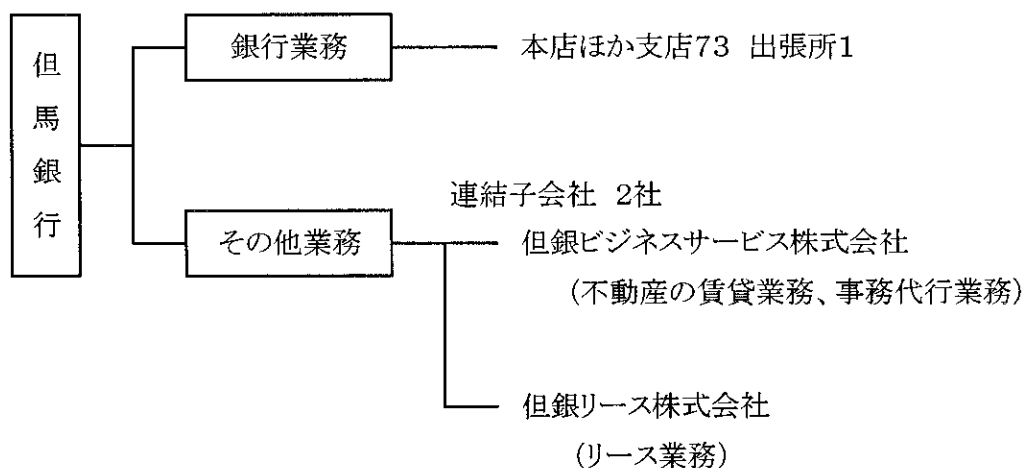
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 76銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関連会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

なお、当行企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「地域とともに発展する」という経営理念のもと、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性に鑑み、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり株主の皆さまに安定的な配当を行うことを基本としております。

また、内部留保金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化投資や磐石な経営体質の構築と経営基盤の強化を図るため有効投資してまいります。

### 3. 中・長期的な経営戦略

当行は、「長期経営計画」（平成13年4月～平成16年3月）において、「磐石な経営体質の構築と地域・顧客の信頼感の向上」をメインテーマに、

- ① 収益性・効率性の向上
- ② 強固な経営基盤の確立
- ③ 新時代に即応した業務戦略の構築・展開
- ④ リスク管理態勢の強化と経営の健全性の向上
- ⑤ 人材の育成と能力主義の徹底

を基本方針として、役職員一致協力して取り組んでおります。

### 4. 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、デフレ進行下における景気の低迷を反映して一段と厳しさを増しております。また、ペイオフが一部解禁され、顧客の銀行選別基準が一段と厳しくなっており、なお一層の経営の健全性と収益力の向上が求められております。

当行は、こうした環境変化に対応するため、地域の皆さまのニーズを的確かつ迅速に把握して、付加価値の高い金融サービスを提供するとともに、収益力を向上して自己資本の充実を図り企業価値を一層高めてまいり所存であります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) 基本的な考え方

当行は、経営の健全性・適切性の確保を図るとともに法令遵守（コンプライアンス）の徹底により、株主、お取引先、地域社会からの信頼に応えてまいります。

#### (2) 施策の実施状況

当行の取締役会は、取締役8名で構成されており、毎月の定例取締役会や必要に応じ開催する臨時取締役会において業務執行の基本方針や経営の重要事項を協議・決定し、この方針に基づき代表取締役、各担当取締役が日常の業務執行を行っております。

当行では監査役制度を採用し、監査役3名（うち1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役）で監査役会を構成するとともに、取締役会に監査役が出席し、経営監視機能を働かせております。

法令遵守態勢につきましては、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守に係る基本方針、遵守基準および業務遂行に際しての問題点に係る対応策などを協議・決定しております。また、遵守すべき法令やその解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、法令遵守を実現するための具体的計画を「コンプライアンス・プログラム」として毎年策定し、その実践に努めております。

また、平成14年10月に従来の検査部を監査部に改組し、リスク管理態勢・法令遵守態勢等の適切性・有効性を高める体制とし内部監査態勢を強化するとともに、顧問弁護士や会計監査人などから適宜助言を受けております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

##### ① 主要勘定の概況

預金は、個人取引を中心に安定した取引基盤の拡充に努めました結果、当期末残高は7,089億85百万円となり、期中183億56百万円増加しました。

貸出金につきましては、住宅ローンなどの個人ローンを積極的に推進しましたが、長引く景気低迷により事業資金の需要が低調であったことなどから期中18億89百万円減少して、期末残高は5,200億74百万円となりました。

また、有価証券は、国債、地方債などを引き受ける一方で債券を中心に効率的な運用に努めました。政府短期証券が期中149億98百万円減少したことを主因に、期中181億70百万円減少して期末残高は1,143億40百万円となりました。なお、政府短期証券の期末残高は199億98百万円であります。

##### ② 損益の状況

市場金利が超低水準で推移し、運用利回りが引き続き低下する厳しい収益環境のなか、資金の効率的な運用・調達、コストの削減など経営全般にわたる合理化・効率化に努めました。一方、厳格な自己査定に基づく償却・引当を行い、また、平成14年5月の新オンラインシステムの稼働に伴う一時経費の負担があったことなどから、経常利益は9億14百万円となりました。また、当期純利益は4億66百万円となりました。

(2) 平成15年3月期通期の見通し

当行グループの連結業績見通しにつきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、住宅ローンを中心とした貸出金の増加や信用リスクに見合った貸出金利の適用及び経営全般にわたる合理化・効率化によるコストの削減などを強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

これにより連結経常利益は19億円、連結当期純利益として10億程度を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ7億87百万円増加し、483億34百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、コールローン等の増加などにより前期に比べ217億46百万円増加し、164億91百万円となりました。

投資活動の結果得られた資金は、有価証券が減少したことにより前期に比べ120億69百万円減少し、176億65百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により3億87百万円となりました。

(2) 自己資本比率の状況

当期の連結自己資本比率は、自己資本の充実に努めました結果、平成14年3月末比0.10%上昇し9.93%となりました。また、単体自己資本比率も平成14年3月末比0.11%上昇し9.93%となりました。

連結貸借対照表

株式会社但馬銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度末	平成13年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	51,526	49,339	2,187
コールローン及び買入手形	40,000	-	40,000
買 入 金 銭 債 権	91	85	6
商 品 有 価 証 券	1,543	1,025	518
有 価 証 券	114,340	132,510	△ 18,170
貸 出 金	520,074	521,964	△ 1,890
外 国 為 替 産 品	888	587	301
そ の 他 資 産	2,020	6,879	△ 4,859
動 産 不 動 産	16,113	16,710	△ 597
繰 延 税 金 資 産	2,228	2,645	△ 417
支 払 承 諾 見 返 金	5,108	6,455	△ 1,347
貸 倒 引 当 金	△ 1,496	△ 1,611	115
資 産 の 部 合 計	752,439	736,593	15,846
( 負 債 の 部 )			
預 外 国 為 替 金	708,985	690,629	18,356
そ の 他 負 債	16	28	△ 12
退 職 給 付 引 当 金	2,687	3,452	△ 765
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,692	4,284	△ 592
支 払 承 諾	1,136	1,175	△ 39
支 払 承 諾	5,108	6,455	△ 1,347
負 債 の 部 合 計	721,627	706,025	15,602
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	13	22	△ 9
( 資 本 の 部 )			
資 本 金		4,481	
新 株 式 払 込 金		2,000	
資 本 準 備 金		487	
再 評 価 差 額 金		1,636	
連 結 剰 余 金		20,881	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,061	
計		30,548	
自 己 株 式		△ 2	
資 本 金	5,481		
資 本 剰 余 金	1,487		
利 益 剰 余 金	20,976		
土 地 再 評 価 差 額 金	1,661		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,200		
自 己 株 式	△ 9		
資 本 の 部 合 計	30,798	30,546	252
負債、少数株主持分及び資本の部合計	752,439	736,593	15,846

## 連結損益計算書

株式会社 但馬銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
経 常 収 益	14,822	15,651	△ 829
資 金 運 用 収 益	12,290	13,048	△ 758
貸 出 金 利 息	11,223	11,665	△ 442
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,022	1,288	△ 266
コ-ルローン利息及び買入手形利息	2	21	△ 19
預 け 金 利 息	20	13	7
そ の 他 の 受 入 利 息	22	59	△ 37
役 務 取 引 等 収 益	1,708	1,725	△ 17
そ の 他 業 務 収 益	565	448	117
そ の 他 経 常 収 益	258	427	△ 169
経 常 費 用	13,907	14,702	△ 795
資 金 調 達 費 用	501	1,205	△ 704
預 金 利 息	428	980	△ 552
コ-ルマネー利息及び売渡手形利息	-	0	△ 0
そ の 他 の 支 払 利 息	72	224	△ 152
役 務 取 引 等 費 用	924	817	107
そ の 他 業 務 費 用	538	46	492
営 業 経 費	10,277	10,985	△ 708
そ の 他 経 常 費 用	1,665	1,647	18
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	387	394	△ 7
そ の 他 の 経 常 費 用	1,278	1,253	25
経 常 利 益	914	948	△ 34
特 別 利 益	141	167	△ 26
償 却 債 権 取 立 益	141	167	△ 26
特 別 損 失	71	18	53
動 産 不 動 産 処 分 損	71	18	53
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	985	1,097	△ 112
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	491	810	△ 319
法 人 税 等 戻 入 額	317	-	317
法 人 税 等 調 整 額	352	△ 329	681
少 数 株 主 損 失	8	2	6
当 期 純 利 益	466	619	△ 153

## 連結剰余金計算書

株式会社 但馬銀行

(単位:百万円)

科 目	平成14年度	平成13年度	比 較
連結剰余金期首残高		20,625	
連結剰余金増加高		-	
連結剰余金減少高		363	
配 当 金		359	
役 員 賞 与 金		4	
当 期 純 利 益		619	
連結剰余金期末残高		20,881	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	487		
資本剰余金増加高	1,000		
増資による新株式の発行	1,000		
資本剰余金減少高	-		
資本剰余金期末残高	1,487		
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	20,881		
利益剰余金増加高	475		
当 期 純 利 益	466		
土地再評価差額金取崩額	8		
利益剰余金減少高	379		
配 当 金	379		
役 員 賞 与 金	-		
利益剰余金期末残高	20,976		



## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 但馬銀行

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	比較
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	985	1,097	△ 112
減価償却費	751	872	△ 121
貸倒引当金の増加額	△ 115	61	△ 176
退職給付引当金の増加額	△ 591	△ 867	276
資金運用収益	△ 12,290	△ 13,048	758
資金調達費用	501	1,205	△ 704
有価証券関係損益(△)	△ 259	△ 382	123
為替差損益(△)	0	△ 9	9
動産不動産処分損益(△)	71	20	51
貸出金の純増(△)減	1,889	△ 23,457	25,346
預金の純増減(△)	18,356	△ 12,589	30,945
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,399	1,728	△ 3,127
コールローン等の純増(△)減	△ 40,006	42,899	△ 82,905
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 300	△ 199	△ 101
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 11	13	△ 24
資金運用による収入	12,804	13,420	△ 616
資金調達による支出	△ 807	△ 1,669	862
その他	4,595	△ 4,520	9,115
小計	△ 15,826	4,576	△ 20,402
法人税等の支払額	△ 664	679	△ 1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,491	5,255	△ 21,746
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 120,850	△ 208,547	87,697
有価証券の売却による収入	13,765	11,140	2,625
有価証券の償還による収入	125,117	227,679	△ 102,562
動産不動産の取得による支出	△ 387	△ 546	159
動産不動産の売却による収入	20	7	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,665	29,735	△ 12,070
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	-	2,000	△ 2,000
少数株主への株式の発行による収入	-	25	△ 25
配当金支払額	△ 379	△ 359	△ 20
自己株式の取得による支出	△ 7	-	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 387	1,665	△ 2,052
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	9	△ 9
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	787	36,666	△ 35,879
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,546	10,880	36,666
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	48,334	47,546	788

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 2社
    - ・但銀ビジネスサービス株式会社
    - ・但銀リース株式会社
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ① 動産不動産  
当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 5年～50年  
動 産 2年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
    - ② ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,794百万円であります。
  - (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務 発生年度に全額を損益処理  
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

この結果、先物外国為替等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して「その他資産」中のその他の資産は65百万円増加、「その他負債」中のその他の負債は65百万円増加しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」および「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

一部の資産・負債について、金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

② 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響額はありません。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,092百万円、延滞債権額は5,030百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は536百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,289百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債

権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,949百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,105百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 650百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,444百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券32,400百万円及び貸出金12,100百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は、1,055百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、178,710百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが178,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,857百万円

9. 動産不動産の減価償却累計額 11,787百万円

#### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却782百万円、株式等償却389百万円を含んでおります。  
2. 法人税等調整額には、法人税等戻入額に対応する繰延税金資産の取崩額317百万円を含んでおります。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定 51,526百万円

定期預け金 △ 1,255百万円

その他の預け金 △ 1,936百万円

現金及び現金同等物 48,334百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額				・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
	動産	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	2,383	444	2,827	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	272	52	325	減価償却累計額相当額
年度末残高相当額	<u>2,110</u>	<u>392</u>	<u>2,502</u>	年度末残高相当額
・未経過リース料年度末残高相当額				・未経過リース料年度末残高相当額
1年以内		415	百万円	1年以内
1年超		2,153	百万円	1年超
合計		2,569	百万円	合計
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料		300	百万円	支払リース料
減価償却費相当額		297	百万円	減価償却費相当額
支払利息相当額		56	百万円	支払利息相当額
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
(貸手側)				
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	動産	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	
取得価額	5	-	5	
減価償却累計額	-	-	-	
年度末残高	<u>5</u>	<u>-</u>	<u>5</u>	
・未経過リース料年度末残高相当額				
1年以内		240	百万円	
1年超		975	百万円	
合計		1,215	百万円	
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料		139	百万円	
減価償却費		125	百万円	
受取利息相当額		25	百万円	
・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				
・未経過リース料				
1年以内		1	百万円	
1年超		3	百万円	
合計		4	百万円	
(貸手側)				
・未経過リース料				
1年以内		1	百万円	
1年超		3	百万円	
合計		4	百万円	
(注) 上記は全て転貸リース取引にかかる貸し手側の未経過リース料であります。				

## 【前連結会計年度】

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,025	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,761	3,398	636	860	223
債 券	126,986	128,193	1,206	1,320	113
国 債	93,690	94,138	447	474	26
地方債	16,387	16,845	458	476	17
社 債	16,909	17,209	300	369	69
その他	658	637	△ 20	2	23
合 計	130,405	132,229	1,823	2,183	360

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち、時価の回復する見込みがない場合には全て減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	10,796	462	2

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
満期保有目的の債券	—
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	281

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	49,985	44,800	23,407	9,999
国 債	48,008	29,282	6,847	9,999
地方債	1,208	4,579	11,058	—
社 債	768	10,938	5,502	—
その他	—	286	—	—
合 計	49,985	45,087	23,407	9,999

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	1,823
その他有価証券	1,823
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	762
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,061
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,061

## 【当連結会計年度】

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
種類		
売買目的有価証券	1,543	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
種類					
株式	2,583	2,904	320	570	250
債券	108,805	110,478	1,672	1,933	260
国債	75,139	75,339	199	450	250
地方債	17,531	18,407	875	876	0
社債	16,134	16,731	597	605	8
その他	656	684	28	38	10
合計	112,045	114,066	2,021	2,542	520

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復の見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、381百万円(うち株式381百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもののうち取得原価に対する月中平均時価の下落率が過去1年間に一度も30%未満になっていない場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別	当連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種類			
その他有価証券	13,524	246	5

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券	—
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	273

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
種類				
債券	32,695	44,156	19,875	13,750
国債	30,677	28,030	2,881	13,750
地方債	706	5,042	12,657	—
社債	1,311	11,083	4,336	—
その他	—	292	—	—
合計	32,695	44,449	19,875	13,750

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
評価差額	2,021
その他有価証券	2,021
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	821
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,200
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,200

## 【前連結会計年度】

(デリバティブ取引関係)

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記の記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	4,344	4,543	187

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭	為替予約	941	—
	通貨オプション	—	—
	その他	—	—

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	—	△ 14	△ 14
	債券先物オプション	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 14	△ 14

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



## 【当連結会計年度】

(デリバティブ取引関係)

## 1. 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## 2. 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記の記載から除いております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	3,100	3,084	△ 16

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	—
	通貨オプション	—	—
店頭	為替予約	1,771	—
	通貨オプション	—	—
	その他	—	—

## 3. 株式関連取引

該当ありません。

## 4. 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,000	△ 6	△ 6
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## 5. 商品関連取引

該当ありません。

## 6. クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	△ 3,316	△ 4,178
年金資産 (B)	—	—
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 3,316	△ 4,178
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 375	△ 106
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,692	△ 4,284
前払年金費用 (H)	—	—
退職給付引当金 (I)=(G)-(H)	△ 3,692	△ 4,284

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	230	272
利息費用	124	149
期待運用収益	—	—
過去勤務債務の費用処理額	△ 211	—
数理計算上の差異の費用処理額	△ 27	△ 32
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	116	390

(注) 1. 平成15年3月に退職金規程の改訂を行ったことにより過去勤務債務が発生し、当期にその全額を損益処理しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	—	—
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
過去勤務債務の額の処理年数	1年	過去勤務債務は発生していません
数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	—	発生年度に一括収益処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,163 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,331 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,228 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">7.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.4 %</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の41.8%から40.6%となり、「繰延税金資産」は49百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は73百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は32百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は23百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,163 百万円	退職給付引当金	1,331 百万円	減価償却費	311 百万円	その他	251 百万円	繰延税金資産小計	3,057 百万円	評価性引当額	△ 7 百万円	繰延税金資産合計	3,050 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	821 百万円	繰延税金負債合計	821 百万円	繰延税金資産の純額	2,228 百万円	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9 %	住民税均等割等	2.8 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3 %	その他	0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,539 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,408 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">762 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,645 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8 %</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,338 百万円	退職給付引当金	1,539 百万円	減価償却費	348 百万円	その他	183 百万円	繰延税金資産小計	3,410 百万円	評価性引当額	△ 1 百万円	繰延税金資産合計	3,408 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	762 百万円	繰延税金負債合計	762 百万円	繰延税金資産の純額	2,645 百万円	法定実効税率 (調整)	41.8 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4 %	住民税均等割等	2.2 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 %
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	1,163 百万円																																																																										
退職給付引当金	1,331 百万円																																																																										
減価償却費	311 百万円																																																																										
その他	251 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,057 百万円																																																																										
評価性引当額	△ 7 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,050 百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	821 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	821 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,228 百万円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.9 %																																																																										
住民税均等割等	2.8 %																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3 %																																																																										
その他	0.8 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4 %																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	1,338 百万円																																																																										
退職給付引当金	1,539 百万円																																																																										
減価償却費	348 百万円																																																																										
その他	183 百万円																																																																										
繰延税金資産小計	3,410 百万円																																																																										
評価性引当額	△ 1 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,408 百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	762 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	762 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	2,645 百万円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4 %																																																																										
住民税均等割等	2.2 %																																																																										
その他	0.2 %																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 %																																																																										

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で不動産賃貸業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので該当ありません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。